

# 事務職員のみなさん より良い 職場づくりに 参加しませんか？

大学・高専・大学共同利用機関の事務職員は、法人化に伴う会計処理や人事の業務に追われ、競争的資金の獲得、新たな教育研究組織づくりなどで、いっそうの多忙化にみまわれています。大学の大衆化・国際化の中では、事務職員もその能力を高める必要がありますが、自己研修の余裕もありません。

年休は思うようにとれず、超過勤務は減らず、手当の不払いが後を絶ちません。さらに、「給与構造の見直し」で、給与は上がらず、さらに昇格の遅れから、国家公務員に較べると、約87%の給与水準しかないという実態が浮き彫りになっています。これでは、大学の発展のための意欲などしぼんでしまいます。

大学・高等教育を良くするという点では、組合も法人等も一致しています。

全大教  
とは

全国大学高専教職員組合(全大教)は、国公立大学、国立高専、大学共同利用機関の組合で、現在は106の教職員組合が参加しています。

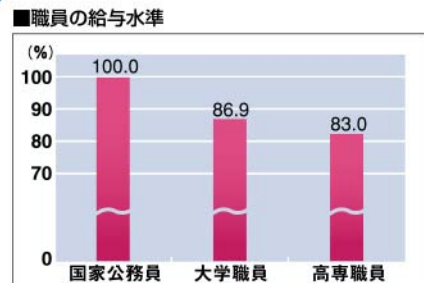
## 全大教の取り組み 要求課題

- ◆ 事務職員の地位向上を図ること。そのため、委員会等に正規の委員としての出席と、決定への参加を保障すること。
- ◆ 業務を見直し、裁量権の拡大と運用の改善をはかり、業務の効率化を図ること。
- ◆ 昇格改善をはかり、国家公務員並みの給与水準にすること。
- ◆ 時間外労働を縮減し、不払い残業を解消すること。
- ◆ 大学・高専事務職員としての能力を向上させるため、総合的な研修を実施し、さまざまな業務が経験できるよう人事異動を行うこと。
- ◆ 人事異動、昇任人事の基準を明確にし、情実によらない納得のいく人事を行うこと。
- ◆ 人事評価制度の導入にあたっては、組合と交渉・協議すること。

## 事務職員をはじめとする大学・高等教育教職員の 賃金引き上げをめざします

### 公務員よりも10%以上も低い 賃金水準

大学法人事務職員の賃金は、文部科学省の調査(「国立大学法人の役職員の給与等の水準」(H17年度))で国家公務員と比較して、年収で90万円も低い平均86.9%(高専は83.0%)という低い水準です。



文部科学省資料調査より作成

## A大学のアンケート

